

## 新商品案内

## ○新商品のご案内

新たに次の商品が発売になりましたので、お知らせいたします。

商品名	訴訟リスクを回避する メンタルヘルス不調社員の対応実務				発売日	発売中
注文番号	V66	価格	10,584円 (本体9,800円)	規格	DVD トールケース	JAN 49-76075-12655-5
内容及び装丁	<p><b>&lt;内 容&gt;</b> メンタルヘルス不調社員への企業の対応は難しく、ひとつ対応を間違えてしまうと、大きな問題に発展することが多く、訴訟リスクが非常に高い。特に近年、マスコミを賑わしている事件では、基本的な対応が怠っているものが多く、それらの対策をしっかりとっておけば、違う結果になっていたものもある。 本DVDでは、予防法務の観点から、訴訟リスク対応のためにどのような労務管理を行えばいいかの、そして、就業規則の規定はどのように定めればいいのかがわかる。 また、復職の判断基準や治癒の判断主体、主治医と産業医の判断が異なるときの対応、断続的な欠勤の算定などについても盛り込んである。それに加え、すぐに使える規定例として、①医師の検診命令の規定例、②休職命令の発令についての規定例、③休職期間についての規定例、④復職全般の規定例、⑤休職期間の通算と利用回数などを収録している (Word形式)。</p> <p><b>&lt;目 次&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタルヘルスと企業の労務管理</li> <li>・メンタルヘルスとリスク対策</li> <li>・メンタルヘルス問題の特徴</li> <li>・メンタルヘルスの種類・原因、行政通達</li> <li>・メンタルヘルス不調社員と解雇</li> <li>・医師の診断についての業務命令</li> <li>・休職命令の発令およびその要件</li> <li>・最近の裁判例</li> <li>・復職の判断基準</li> <li>・職種・職務内容が特定されている場合の復職</li> <li>・職種・職務内容が特定されていない場合の復職</li> <li>・復職(治癒)の判断主体</li> <li>・医師の判断に依らない場合の法的リスク</li> <li>・主治医と産業医の判断が異なる場合</li> <li>・メンタルヘルス不調社員の欠勤期間の算定(断続的な欠勤)</li> <li>・復職後の再発～就業規則に復職後の欠勤に関する規定がある場合とない場合～</li> </ul> <p style="text-align: right;">【収録時間 約 135分】</p> <p><b>&lt;収録書式&gt;</b> 講義テキスト (PDF) 参考資料 (Word)</p> <p><b>&lt;講 師&gt;</b> 鈴木総合法律事務所 弁護士 鈴木仁史 弁護士 鈴木洋子</p> <p><b>&lt;装 丁&gt;</b> DVD…1枚 ユーザー登録書…1枚 講義テキストの取り出し方…1枚 以上をDVDトールケースにセットしキャラメル包装します。 ※講義テキストはDVDの中に収録されています。</p>					



## 新商品案内

新たに次の商品が発売になりましたので、お知らせいたします。

商品名	年金受給資格期間の10年短縮で 変わる年金相談実務				発売日	発売中	
注文番号	V67	価格	8,424円 (本体7,800円)	規格	DVD	JAN	49-76075-12656-2
					トールケース	ISBN	978-4-539-77066-5
内容及び装丁	<p><b>&lt;概要&gt;</b>  「年金機能強化法」の一部改正によって、平成29年8月1日より年金の受給資格期間が25年から10年に短縮されることとなりました。これにより、自身の年金加入期間が10年以上ある方には、平成29年3月より「年金請求書」が順次、日本年金機構から送付されます。しかし、年金加入期間が10年に満たない方には「年金請求書」が送付されません。この方々の場合は、合算対象期間（カラ期間）を調べて、本当に受給資格があるかどうかを確認しなければなりません。今後は、年金相談を受ける上で合算対象期間（カラ期間）などの正しい知識よりいっそう重要になってくるのです。</p> <p>また、10年で年金受給権が発生することになれば、外国人労働者の相談や社会保障協定等、国内外の年金制度についての知識も必要となります。</p> <p>本DVDは、改正ポイントや実務上に注意すべき事項、相談上のノウハウについて解説をしていきます。</p> <p><b>&lt;講義内容&gt;</b>  はじめに  <b>I. 改正点について</b>  1. 無年金者の状況  2. 受給資格期間短縮の実施に至るまでの経緯  3. 受給資格期間の短縮の内容について  <b>II. 実務への影響と対応</b>  1. 今後、年金相談実務で考えられる影響  2. 10年短縮年金の請求手続き及び年金請求書が届かない方への対応  (1) 10年短縮年金の請求手続き  (2) 年金請求書が届かない方への対応  3. 合算対象期間（カラ期間）には何があるのか。確認方法と調べ方の実務  (1) 合算対象期間（カラ期間）とは？  (2) カラ期間には何があり、何で証明するのか？  4. 企業に外国人労働者がいた場合の年金対応実務  <b>III. 想定される相談事例</b>  1. 事例を踏まえた解説  (1) 相談者から聞かれること、相談・ヒアリングのしかた  (2) 事例および想定問答  1. 国民年金の後納制度を利用したが、年金が受給できないでいるケース  2. 期間短縮の年金受給権発生により、振替加算が加算されるケース（1）  3. 期間短縮の年金受給権発生により、振替加算が加算されるケース（2）  4. 旧法時代の特例老齢年金（旧国民年金法の附則9条の3）  5. 脱退手当金の事例  6. 年金額の計算  <b>IV. 年金加入者の方へのアドバイス</b>  （付録）☆持続可能性向上法案  公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案  【収録時間 約120分】</p> <p><b>&lt;講師&gt;</b>  特定社会保険労務士 三宅 明彦（みやけ あきひこ）氏</p> <p><b>&lt;装丁&gt;</b>  DVDをトールケースにセットしキャラメル包装をします。</p>						



# 新商品案内

新たに次の商品が発売になりましたので、お知らせいたします。

商品名	平成 29 年度加算対応 ゼロから分かる！ 介護職員のキャリアパスの作り方				発売日	発売中	
注文番号	V68	価格	10,584円 (本体9,800円)	規格	DVD	JAN	49-76075-12657-9
					トールケース	ISBN	978-4-539-77067-2
内容及び装丁	<p><b>&lt;内 容&gt;</b> 平成 29 年 4 月分より介護職員処遇改善加算で求められるキャリアパス要件の旧加算Ⅰの上に最高率の区分（新加算Ⅰ）が新たに追加されました。これにより、新たに『キャリアパス要件Ⅲ（昇給の仕組み）』の整備が必要になります。 このDVDは、平成 29 年 1 月に公表された最新の情報を基に、新加算を取るためのキャリアパスの作り方、キャリアパスを作ることとセットで取得できる助成金の活用の仕方、今後の介護業界の制度改正を踏まえ、どのような仕組みを考えていくべきかという点を解説したDVDとなります。</p> <p><b>【目次】</b> 第 1 章 平成 29 年度処遇改善加算で求められる「キャリアパス要件」とは 第 2 章 事業所の経営実態に合う無理のないキャリアパスを作る 第 3 章 キャリアパスの展開と助成金の活用 第 4 章 今後の制度改正を踏まえた仕組みづくり</p> <p style="text-align: right;">【収録時間 約 150 分】</p> <p><b>【収録資料】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問介護事業所用キャリアパス</li> <li>・通所介護事業所用キャリアパス</li> <li>・特別養護老人ホームキャリアパス</li> <li>・複合型（訪問×通所×特養）キャリアパス</li> <li>・リーダー介護職の研修例</li> <li>・中堅介護職の研修例</li> <li>・新人介護職の研修例</li> <li>・キャリアパス例（各等級別・3級）</li> </ul> <p><b>&lt;講 師&gt;</b> 介護人材育成コンサルタント 栗原 知女</p> <p><b>&lt;装 丁&gt;</b> DVD2 枚をトールケースにセットしキャラメル包装をします。</p>						



# 新商品案内

新たに次の商品が発売になりましたので、お知らせいたします。

商品名	書式とツールですぐにできる 有期契約労働者の無期転換制度への実務対応			発売日	発売中	
注文番号	V69	価格	10,584円 (本体9,800円)	規格	DVD ツールケース	JAN 4976075-12658-6
						ISBN 9784539-8770689
内容 及び 装丁	<p><b>&lt;内 容&gt;</b> 平成30年4月から「改正労働契約法（平成25年4月施行）」により、有期労働契約が5年を超えて反復更新された場合は、有期契約労働者（有期社員）の申込みによって、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）となる無期転換制度の対象者が発生します。 本商品は、無期転換制度に向けての企業の考え方や対応・留意点について、実務に役立つ書式を踏まえながら解説をしています。 また、無期転換制度や特例制度で留意しなければならない点にくわえ、無期契約社員の受け皿（契約期間のみを無期に変更、多様な正社員（限定正社員）化、通常の正社員化、無期転換をさせない）を検討するための職務分析等のしかたや各対応をした際のメリットやデメリットについても解説しています。</p> <p><b>&lt;講 師&gt;</b> 株式会社プライムコンサルタント 津留 慶幸</p> <p><b>&lt;目 次&gt;</b> 1 無期労働契約転換の概要 概要/無期転換申込み/契約期間のカウント・クーリング 2 企業が準備すること 準備・心構え/無期転換締結までの準備フロー 3 ツールの紹介 自社の状況をチェック/対象者・希望者の把握/受け入れ方針の検討/受け皿となる制度の整備/管理職・従業員への説明/従業員の申込み・会社の承諾/労働条件の決定・通知 4 プラスαの対応 無期転換権を発生させない/条件付きで契約を更新する/更新・評価基準の考え方/現状把握に職務分析を活用する/職務・処遇内容カルテに整理する 5 特例措置（高度専門職/継続雇用） 特例措置の仕組み/高度専門職・継続雇用の特例の要件・内容、留意点 【収録時間 約120分】</p> <p><b>&lt;収録書式&gt;</b> 労働条件比較表（雇用形態別）/有期労働契約者管理表/賃金シミュレーション/ 労働条件比較表（新雇用形態）/無期転換申込書/無期転換申込承諾書/雇用契約書/ 職務分析・棚卸シート/職務・処遇内容カルテ/高度専門職への案内/継続雇用への案内 など全22書式</p> <p><b>&lt;商品形態&gt;</b> DVD1枚をツールケースにセットしキャラメル包装します。</p>					

